

平成24年(ヨ)第141号 中部電力浜岡原子力発電所5号機運転差止仮処分命令申立事件

債権者 西村 榮 外 776名

債務者 中部電力株式会社

証拠説明書
(甲A号証 原子力発電所の危険性(総論)に関するもの)

平成25年3月18日

静岡地方裁判所民事2部 御中

債権者ら訴訟代理人を兼ねる 弁護士 青山 雅 幸

甲A号証	表題	出版社等	著者	原本/写	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	備考
1	浜岡原子力発電所の耐震安全性評価実施計画書の見直しについて(概要)	中部電力HP	中部電力	写し	1	-	耐震安全性評価の見直し	経済産業大臣から、新潟県中越沖地震を踏まえた、浜岡原子力発電所の耐震安全性評価について、実施計画の見直し等の検討をするように指示文書が出されたこと	
2	「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」改定に向けて注意すべき点	福島みずほオフィシャルHPより	原子力安全保安院	写し	1	-	電力業界と原子力保安院の癒着	原子力保安院が、耐震設計審査指針の改訂にあたって、既存の原発の運転停止を避けるため、旧指針が「災害の防止上支障がない」という4号要件の審査基準として不合理になったことを意味するものではないことを明示するよう要請していたこと	規制庁である原子力保安院が、原発の維持に向け、自治体、マスコミ、国会、司法対策のために業界よりの指示を出す、という考えられないような行為を文書で平然と行っているものであり、「規制の実態」をよく示した文書である。

証拠説明書

(甲B号証 原子力発電所の自然的立地条件(地震, 地盤, 津波, 液状化等)に関するもの)

甲B号証	表題	出版社等	著者	原本 /写	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	備考
1	超巨大地震に迫る 日本列島で何が起きている のか	NHK出版	東京大学地震研究所 助教 大木聖子 同 教授 額満一 起	写し	63~ 68	津波発生のメカ ニズム	津波の速度と波長	海岸に近付くにつれて津波の波長は短くなる。「波」では一般に一波長あたりに含まれるエネルギーは一定であるので、短くなった波長の中にエネルギーが集中し、波高が大きくなる、とされていること	
					123~ 125		アスペリティモデルで想定出来なかった東北地方太平洋沖地震	従前のアスペリティモデルでは、東北地方太平洋沖地震が起きた日本海溝の沈み込み帯は、マグニチュード7から8程度の地震の震源域に対応するようなセグメントに分割され、複数のセグメントが連動し、超巨大地震になることは稀である、とされていたこと	
					127	アスペリティモデル	現在の地震学には限界があること	地震学者は、複数のセグメントが連動して超巨大地震を起こすことはないと考えていた日本海溝の沈み込み帯で超巨大地震が起きたことにより、「科学の限界」を悟ることになったこと	債権者代理人注: 正確には「科学の限界」ではなく、「現在の地震学の限界」が正しい
2	地震学の今を問う (東北地方太平洋沖地震対応臨時委員会報告) 「防災対策と地震科学研究のあり方:リセットの時期」	公益社団法人日本地震学会	東京大学大学院理学系研究科教授 ロバート・ゲラー	写し	6(5~ 8)	2. パラダイム・シフトの必要性	地震発生の原因につき、パラダイムシフトが起きる時期にきていること	地震発生の原因のパラダイム(概念)自体考え直され、劇的な変革(パラダイム・シフト)が図られるべき時期にきているが、新パラダイムの構築は、ミクロスケール過程(リソフェアにおけるエネルギー蓄積)とマクロスケール過程(地震によるエネルギー解放)をともに解明し、G-R法則(全ての変動事象は、大きいものほど頻度が少なく、小さいものは頻度が多いという法則)と調和するものでなければならぬといえる、と考察(スペキュレーション)されること	
	同「アスペリティ・連動型・地震予知」		東京大学大学院理学系研究科准教授 井出哲		14(1 4~1 7)	2・アスペリティと連動型	地震学において、「アスペリティ」は3~4通りの異なる定義を持つこと	「アスペリティ」や「連動型地震」の定義は曖昧で、何も言っていないに等しいこと	

甲B 号証	表題	出版社等	著者	原本 /写	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	備考
3	学びなおすと地学は おもしろい	ベレ出版	筑波大学名誉教授 小 川勇二郎	写し	84	活断層は古傷が 動く？	地震の発生する原因	活断層が地震の原因とされているが、そもそも、地表(活断層)が最初に動いたのではなく、もっと深いところから始まったずれが、地表にまで届き、活断層になった(古傷になった)、というのが実体である。したがって、活断層が地震の原因であるという考え方には疑問があること	
4	南海トラフの巨大地震による 震度分布・津波高について (第一次報告)	-	南海トラフの巨大地震 モデル検討会	写し	11	4. 強震断層モデルの平均応力降下量の設定	強震動生成域の位置と検討ケース	強震断層モデルは、セグメントモデルを適用することとしている。このことから、南海トラフの巨大地震の強震断層モデルで用いる平均応力降下量は、東北地方太平洋沖地震の強震断層モデルと同じく、4.0MPaを設定することとする。これにより、強震断層モデル全体のMwは9.0となる、とされていること	
					29~32	2. 津波高の推定結果	津波高の推計結果	今回設定した平均応力降下量3.0MPaより大きな津波断層モデルとなる確率は3%程度であるとされ、本報告では50mメッシュの地形データによる推計で、浜岡原発付近の津波高は、21mとなっている、とされていること	
5	Newton別冊 「次」にひかえる M9超巨大地震	ニュートンプレス	高森圭介	写し	23	M9.0を生んだメ カニズムとは	起こりえないとされていた地震	東北地方沖の日本海溝は、海側のプレートが急な角度で沈み込むため、プレート同士が広くくっつくことはなく、小規模のアスペリティが点在する「マリアナ型」で、超巨大地震は発生しない、とされていたこと	
6	プレートテクトニクスと日本列 島付近の地震	東京大学地震 研究所HP	瀬野 徹三	写し	1	プレートテクトニ クスとはなんだろう か？	地球の構造	地球表面は、厚さ100km程度のリソスフェアと呼ばれる堅い層があり、その下にはアセノスフェアという軟らかい層があるとされている。このリソスフェアは、何枚かの広大なプレートとに分かれており、アセノスフェアの上を浮遊するように運動しているが、プレートとプレートが接する付近で地学的変動が起きるとされていること	
7	地震予知連絡会・第19 7回会合資料	-	地震予知連絡会HP	写し	1	地球で起こりうる 地震の最大規模 は？	地球で起こりうる地震の最大規模	東日本大震災を起こしたマグニチュード(M)9の地震の30倍のエネルギーを出すM10の巨大地震も起こりうる、とされていること	
8	朝日新聞 「起こりうる最大地震M10」	朝日新聞社	朝日新聞社	写し	1	起こりうる最大地 震M10	地球で起こりうる地震の最大規模	東日本大震災を起こしたマグニチュード9の地震の30倍のエネルギーを出すM10の巨大地震も起こりうる、とされていること。科学的に起こりうる最大を考え、想定外への対応につなげるのが目的、とされていること	
9	朝日新聞 「枝分かれした断層、津波高 くした？京大や東北大調査」	朝日新聞社 HP	朝日新聞社	写し	1	枝分かれ断層	宮城県沖の巨大津波の発 生理由	宮城県沖のプレート(岩板)境界から枝分かれした断層が、東日本大震災の高い津波の原因になった可能性があるという調査報告を行ったこと	

甲B 号証	表題	出版社等	著者	原本 /写	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	備考
10	読売新聞 「活断層定義「12～13万 年」を「40万年」に	読売新聞社 HP	読売新聞社	写し	1	活断層定義	活断層定義	原子力規制委員会は、原子力発電所の耐震設計上考慮すべき活断層を、従来の「過去12万～13万年以内に活動したもの」から「40万年以内に活動したもの」に広げる方針を決めたこと	
						活断層定義	活断層定義	原子力規制委員会は、日本原子力発電敦賀原発(福井県)のように、活断層が原子炉建屋の近くにある場合、想定より揺れが大きくなる恐れがあるとして、新たな基準で耐震安全性を評価すべきだとし、影響を詳しく評価するため、敷地直下の地下構造を立体的に把握するよう電力会社に求める、としたこと	
11	津波から生き残る ーその時までには知ってほ しいことー	土木学会	津波研究小委員会・編	写し	6	津波の力とは動 いている水の力	津波の力	津波の水圧は、津波の高さ50cmの場合、1mの幅に対して1.125tとされており、津波のエネルギーは、波高の2乗に比例して増大する、とされていること	
					24	津波の屈折と回 折	屈折効果について	水深の深い部分では津波が速く進み、浅い部分では津波の速度は遅くなるため、津波は水深が浅い方へと曲がり込むように進む特徴を屈折効果ということ	
					25	河川を遡上する 波	砕波段波と波状段波の波 高	河川を遡上する津波は、大別して「砕波段波」と「波状段波」の2つの形態を呈する。砕波段波は、波高はほとんど変わらないが、波状段波(ソリトン分裂波ともいう)は、非常に安定した波であり、なかなか破碎しない上に、波高は2倍程度まで増すことがある、とされていること	
12	津波災害-減災社会を築く	岩波書店	河田恵昭	写し	16～ 17	第1章 津波は恐 ろしい	津波の性質	津波は「高い波」ではなく「速い流れ」であるため、津波が護岸や防波堤防にぶつかった瞬間、津波の運動エネルギーがゼロになり、これが瞬時に位置エネルギーに変換され、海面が盛り上がる。理論的には衝突前の1.5倍位に高くなる、とされていること	
					72	第2章 津波災害 はくり返す	河口における津波の集積	河口では、湾口や水道に入ってくる津波のエネルギーフラックス(海域面積当たりの津波のエネルギーとその伝播速度の積)が一定であるため、水路の幅が狭まれば波高がその分高くなるのが当然の物理現象であること	
13	南海トラフの巨大地震モデル 検討会(第二次報告)津 波断層モデル編 -津波断 層モデルと津波高・浸水域 等について-	-	南海トラフの巨大地震 モデル検討会	写し	20	2. 津波の到達時 間等	津波の到達時間	大きな津波がそれぞれの海岸に襲来するまでに要する時間に関し、駿河湾の沿岸地域のようにトラフ軸が直ぐ傍にある地域では、地震発生から数分後には5mを超える津波が襲来する、とされていること	
14	津波	静岡県	静岡県防災局防災情 報室	写し	2	津波の伝搬の特 徴	津波の速度	津波の速さは海の水深が10mの時、時速36km/hにも及ぶこと。	

証拠説明書
(甲C号証 原子力発電所の構造、設備等に関するもの)

甲 C号証	表題	作成者	著者	原本 /写 しの 別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	備考
1	地震に係る確率論的安全評価手法の改良=BWRの自己シーケンスの試解析＝	原子力安全基盤機構 HP	原子力安全基盤機構	写し	3-4	津波のPSAの試 解析	炉心損傷の可能性	JNESからはO. P 14mの津波が到来した場合、全電源喪失によって、炉心損傷に至る確率が100%となることが報告されていたこと	
2	浜岡原子力発電所耐震裕度向上工事における事前調査について	中部電力HP	中部電力	写し	1	—	浜岡原子力発電所の耐震性	浜岡原発の構造物・配管等が1000ガルまでしか考慮に入れていないこと	

証拠説明書
(甲D号証 東京電力福島第一原子力発電所の事故に関するもの)

甲 D号証	表題	作成者	著者	原本/ 写しの 別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	備考
1	国会事故調 報告書	東京電力福島原子力発電所 事故調査委員会	東京電力福島原子力 発電所 事故調査委員会	原本	63~6 5	—	地震学の確実性	現在の地震学は、仮説のみが横行している学問、検証が行われていない学問、したがって、確実性に乏しい発展途上の学問、それが現実の姿である、とされていること	
					204~	—	1号機の小破口冷却材喪失事故の可能性	1号機においては地震動によってSB-LOCA(小破口冷却材喪失事故)が起きたことは否定できない、とされている	
					211	—	冷却材喪失量	漏えい面積が直径0.3cmであったとしても、高圧(7Mpa≒70気圧)・高熱の苛酷環境にある原子炉においては、1秒間当たり約2000cc、1時間では7.2t、10時間では72tもの冷却材が喪失し、10時間以内に燃料損傷が起きても不思議ではない大量冷却材喪失となる、と指摘されていること	
2	東京新聞 「福島原発事故」	東京新聞HP	東京新聞	写し	1	福島第一号機配管地震で亀裂の可能性	冷却材喪失量	原子力安全機構が「1号機IC作動時の原子炉挙動解析」は、圧力と水位の急降下は0.3平方センチの配管亀裂でも説明出来、0.3平方センチの亀裂からは、1時間当たり7トンもの水が漏えいする、と報告されていること	
3	合同WG(第32回)議事録(案)	経済産業省HP	総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会	写し	16	—	貞観三陸沖地震・津波を考慮する必要性	貞観三陸沖地震・津波を考慮する必要性が訴えかけられていたこと	
4	合同WG(第33回)議事録	経済産業省HP	総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会	写し	7	—	貞観三陸沖地震・津波を考慮する必要性	貞観三陸沖地震・津波を考慮する必要性が再三訴えかけられていたこと	
5	朝日新聞朝刊 2013年(平成25年)2月7日		(株)朝日新聞社	写			東京電力が、国会事故調査委員会に対し、虚偽報告をした事実	①2012年(平成24年)2月28日、東京電力が、国会事故調査委員会現地調査責任者田中三彦に対し、福島第一原発1号機について、「今は真っ暗だ」「道に迷えば恐ろしい高線量地域に出くわしちゃいます」「迷うと帰り道はわからなくなる」などと虚偽の説明をした事実。②この説明を受けた田中三彦は、「今は真っ暗」を理由に現地調査を断念した事実。	準備書面1、3頁~4頁